

活動計算書

令和元年 5月 22日 ~ 令和2年 3月 31日 まで

(単位:円)

科目	金額	
<b>I 経常収益</b>		
1. 受取会費		
正会員受取入会金	0	
正会員受取会費	40,000	
賛助会員受取入会金	0	
賛助会員受取会費	0	40,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	4,000	4,000
3. 受取助成金等		
受取助成金	33,000	33,000
4. 事業収益		
外国人に対する日本語教育事業収益	850	
外国人に対する生活相談事業収益	0	
外国人の各種申請手続きの支援事業収益	0	
外国人に対する職業訓練及び就職支援事業収益	0	
多文化共生に関する調査提言事業収益	0	
国際交流などに関する普及啓発事業	12,000	
国際結婚に関する支援事業	0	
その他この法人の目的を達成するために必要な事業収益	0	12,850
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	0
経常収益計		89,850
<b>II 経常費用</b>		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
法定福利費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
諸謝金	20,000	
印刷製本費	41,170	
会議費	22,022	
旅費交通費	0	
通信運搬費	0	
消耗品費	0	
賃借料	0	
その他経費計	83,192	
事業費計		83,192
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
諸謝金	0	
印刷製本費	0	
会議費	0	
旅費交通費	0	
通信運搬費	4,416	ドメイン更新料
消耗品費	0	
水道光熱費	0	
賃借料	0	
保険料	0	
租税公課	0	
雑費	440	郵便局手数料
その他経費計	4,856	
管理費計		4,856
経常費用計		88,048
当期経常増減額		1,802
<b>III 経常外収益</b>		
1. 過年度損益修正益		0
経常外収益計		0
<b>IV 経常外費用</b>		
1. 過年度損益修正損		0
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		1,802
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		1,802
前期繰越正味財産額		0
次期繰越正味財産額		1,802

## 計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	外国人に対する日本語教育事業	外国人に対する生活相談事業	外国人の各種申請手続きの支援事業	外国人に対する職業訓練及び就職支援事業	多文化共生に関する調査提言事業	国際交流などに関する普及啓発事業	国際結婚に関する支援事業	その他この法人の目的を達成するために必要な事業	事業費計
(1) 人件費									0
給料手当									0
法定福利費									0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費									
諸謝金						20,000			20,000
印刷製本費						41,170			41,170
会議費	7,395					14,627			22,022
旅費交通費									0
通信運搬費									0
消耗品費									0
水道光熱費									0
賃借料									0
減価償却費									0
雑費									0
その他経費計	7,395	0	0	0	0	75,797	0	0	83,192
事業費計	7,395	0	0	0	0	75,797	0	0	83,192

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳  
使途等が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
				0	
合 計	0	0	0	0	

4. 固定資産の増減内訳  
該当事項なしの為、記載を省略します。
5. 借入金の増減内訳  
該当事項なしの為、記載を省略します。
6. 役員及びその近親者との取引の内容  
該当事項なしの為、記載を省略します。
7. 事業費と管理費の按分方法  
該当事項なしの為、記載を省略します。